

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	20 一文芸 1
-----------------	----------

平成20年度配分 研究成果の概要

研究名	大学における芸術事業と教育・研究の連携のあり方				
配分を受けた 特別研究費	特別研究費 2050千円(センター一般業務の費用を含む)				
研究者氏名 (代表者)	学 部 名 (研究科名)	学 科 名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	芸術文化	准教授	片山 泰輔	研究の総括
共同 研究者	デザイン	メディア造形	教授	長嶋 洋一	研究会での検討・視 察等
	文化政策	芸術文化学	教授	梅若 猶彦	研究会での検討・視 察等
	文化政策	芸術文化	准教授	小岩 信治	研究会での検討・視 察等
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 号 ( 年 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法:平成21年度の研究成果とあわ せて報告書をとりとめる。		発表日 (発表 予定日)	平成 22 年 3 月	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

大学が主催する芸術事業がその大学の研究および教育活動とどのような連携をし、相互の発展に貢献し得るのかという点について研究を行う。

これにより、今後の本学における芸術事業と研究・教育(公開講座等を含む)の連携に向けた示唆を得る。

※芸術事業 大学の主催する芸術関連の事業(コンサート、舞台公演、展覧会、フェスティバル、コンクール等)で、基本的にはプロの発表の場(教員を含む)で、ある程度継続的な事業となっているものを対象とする。開学〇周年記念コンサートといったものは除く。また、音大、美大等における学生の成果発表会や、一般大学における学生芸術団体の発表も対象外とする。

(研究の実施方法等)

初年度は、国内の事例の収集を行うとともに、これまでに行われてきた本学の芸術事業と本学の研究活動および教育カリキュラムの関係についての分析を行う。

1. 事例の収集

わが国の大学が主催者となって定期的実施している芸術事業についての情報をインターネット上の公開情報や文献資料をもとに網羅的に整理を行った。

情報収集、資料整理の作業については、文化・芸術研究センタースタッフ等の協力を得て進めた。

2. 先進事例の調査

1において収集された事例を学内共同研究者からなる研究会において検討し、類型化をはかるとともに、注目すべき先進事例を選定し、視察および関係者に対するインタビュー調査等を実施した。

昭和音楽大学、明治学院大学(バッハアカデミー)、大阪芸術大学、京都造形芸術大学、京都精華大学(マンガミュージアム)。

3. 本学の芸術事業についての分析

全国の事例、および、先進事例調査の結果をふまえ、学内共同研究者による研究会において、これまで本学で実施されてきた芸術事業についての分析を行い、その成果、問題点、今後の課題等を整理しているところである。

4. 大学における芸術事業と教育・研究の連携のあり方についての検討

1～3の検討結果を踏まえ、大学における芸術事業と教育・研究の連携のあり方についての検討を行い、2008年度の研究計画を策定した。

(得られた成果等)

・インターネット等を通じた事例調査及び、視察・インタビュー調査により、国内他大学の状況についての詳細な情報が得られた。

・また、本学で継続して実施されてきている薪能公演の運営実態等についての情報も整理することができた。

・本年度実施中の、教育カリキュラムについての研究とあわせて、大学における芸術事業と教育、研究の関係について検討を進め、年度末までに報告書を取りまとめる。